

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県大川市
本事業の担当部局名 企画課 企画・女性政策係

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	大川市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	18,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の少子化の現状は、出生数、合計特殊出生率、婚姻件数がいずれも減少している状況である。そこで、それらの数値を上昇させるための一つ的手段として、次代を担う若い世代が希望どおり結婚できる環境の整備が必要であると考える。 過年度に引き続き、出会いイベントや結婚新生活支援事業の実施により、少子化及び人口減少対策として出会い・結婚応援を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市の課題である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるべく、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、事業の充実を図る。 本事業は、令和2年3月に策定した「第2期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「②結婚から子育てまでの切れ目ない支援」に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が [※] 500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が [※] 39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が [※] 60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が [※] 30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> 夫婦の年齢が共に24歳以下の場合は一世帯あたり30万円、25歳以上29歳以下の場合10万円上乘せ 夫婦の双方、または一方が婚姻に際し市外から転入された場合、一世帯あたり10万円上乘せ 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

20	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	20
その他	0

②継続補助世帯見込

20	世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

20件(ともに29歳以下) × 60万円 × 2/3(補助率) = 8,000千円
 20件(その他) × 30万円 × 2/3(補助率) = 4,000千円

R6年度は現在20件(9件申請済+11件問合せ)対応中であり、独自要件の追加により、若年層の申請件数の増加を見込む。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	20 世帯
～12月(実績)	9 世帯
1月～3月(見込)	11 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			6,000,000	円
				合計			18,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市の広報媒体(広報紙・ホームページ・SNS等)、市内の各施設や不動産業者への呼びかけにより周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数の増加(目標値 2025年)		世帯	130 (令和7年)	77 (令和6年11月末)
合計特殊出生率の増加(目標値 2025年)		人	1.8 (令和7年)	1.28 (令和4年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (令和4年)	
	婚姻件数		件	77 (令和6年11月末)	
	婚姻率			2.47 (令和6年11月末)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	40 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	0
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	-	